



菅原ゆかり 議員

改正年金機能強化法の周知は 広報はなまきに再掲載にて周知

Q 無年金対策として、公的年金受給に必要な年金の納付が25年から10年に短縮する改正年金機能強化法が本年8月から施行された。対象者へは日本年金機構から請求手続きの書類が送られているが、本市における市民への周知を伺う。

A 【市長】 市としての周知の取り組みは、国と市町村が協力・連携して行う事業として、ホームページ及び広報はなまき7月1日号による周知を実施した。今後は広報はなまき11月1日号へ再度掲載し、周知する予定である。

ロケ誘致事業は

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の新興事業として、昨年からはまった映像作品ロケ誘致事業があるが、撮影が本市で行われた場合の取り組みを伺う。

A 【市長】 映像制作者が実際のロケーション撮影をスムーズに進めるため、現地の情報提供や各種手配等の連絡調整などを考えている。具体



ロケ候補地の一つとして期待される宮沢賢治童話村

市政「しごと」が聞きたい
いっぱい質問



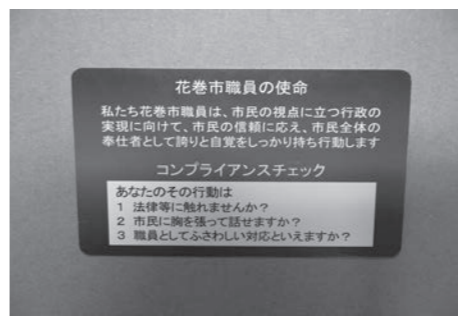
増子 義久 議員

コンプライアンスのあり方 全職員に対し講義研修等を実施

Q ①コンプライアンスの基本的な認識と市長就任以来、その強化に向けた取り組みについて伺う②農地転用許可証の偽造によって設置された太陽光発電施設と無断設置された同施設への対処について③個の議員の活動などに市職員が公務として同行することの是非について伺う。コンプライアンスは法令遵守に止まらず、広義的には社会通念上の概念も含むとされる。その点を踏まえたうえで伺う。

A 【市長】 ①コンプライアンスは国の法令や県・市の条例等に加え、一般に認められる規制の遵守まで含まれるものと理解している。市はコンプライアンスと情報共有の重要性から、正職員、臨時補助員、非常勤職員を含めた全職員に講義研修や映像による視聴研修などを実施。今後も重要性に鑑み随時研修等を実施の予定である。②無許可の太陽光発電設置は、設置者が高齢で農地転用制度を認識されていないことから、県が自費による「原状回復指導書」を交付。現在は農地所有者が亡くなられていることから、農地相続人に同様の指導を行っている。市職員が偽造した農地転用許可済証によって

設置の太陽光発電は、設置者に代替地はなく、営農型太陽光発電でもあることから、現在、県の指導も仰ぎ設備の下に植える作物等の協議を行っている。③議員の公務ではない視察に職員の公費を使っている行為は認めない。ただし、利害環境を有するなど市政の公平な遂行に疑義がある場合を除き、市民の福祉向上のため市職員の客観的な調査に資すると判断される場合の同行は特段問題があるとは認識していない。



花巻市職員(非常勤職員含む)へ配布されているコンプライアンスカード



藤井 幸介 議員

子どもを受動喫煙から守るには 発達段階に応じた教育の徹底を

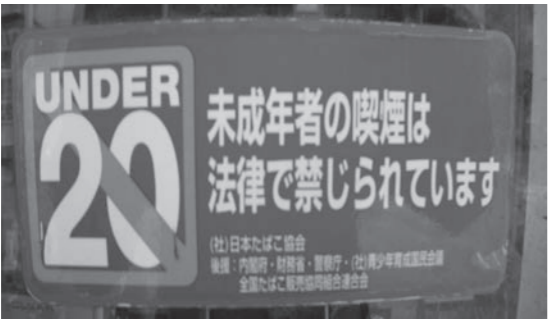
Q 成長過程にある子どもたちにとって、有害とされるタバコの煙についてしっかりと教育していくことが必要だが、現在どのような教育が行われているか。

A 【教育長】 市内小中学校における喫煙・受動喫煙に関する教育は、教科や特別活動、総合的な学習の中で、花巻警察署や学校薬剤師などを講師として「薬物乱用防止教育」の中で、「喫煙や受動喫煙にかかる指導」を実施するなど、各関係機関と連携した学習を行っている。また、学校参観日に「喫煙や受動喫煙による害」を授業として取り入れるなど、家庭や地域の理解と協力をより深める取り組みも行われている。

学校給食費の未納は

Q 子どもたちにとっての学校給食は、食育の観点からも重要であり、健全な運営が望まれるが、給食費の未納について本市の現状を伺う。

A 【教育長】 現在、本市における給食費の収納率は99.96%、未納率は0.04%となっている。未納の原因



タバコの煙の害は周囲にも影響を

としては、家庭の経済的な理由や、一部保護者の納付意識の薄さなどが挙げられる。本市では平成29年度に「学校給食管理室」を新たに設置し、支払計画の作成や個別相談などを行いながら、さらなる改善に取り組んでいく。



櫻井 肇 議員

3年8カ月の市政運営について 今後も市民の声や意見を伺う

Q 上田市長の任期満了を目前としているが、この間の市政運営について特に5点について見解を伺う。
①市民に合併して良かったとの実感を持っていただけたか②定住人口減少への取り組みはどうだったか③市議会と手を携える④市民に情報提供し、市民の意見を聞く⑤市職員の能力を最大限に生かすと表明してきたことについて。さらに、厳しい意見も含めて市民の声をどう受け止めてきたかを伺う。

A 【市長】 ①旧4市町それぞれの地域の文化と個性を守り重要な施策を順次実施していく②就任直後から重要戦略の1番目に「人口減少対策」を位置づけ、花巻市人口ビジョン、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市政を推進してきた③市の重要項目については、慎重審議をいただくため、予め議員説明会を開催し、ご理解を得て審議いただいている。また、緊急時においてはFAXによる情報提供も実施④広報はなまきで施策や計画をお知らせし、市ホームページ、フェイスブックやツイッター等のSNS、コミュニティFMや東和地域の有線放送を活用し情報発信している。ま



市政への意見を投書でも受け付けている

た市政懇談会のほか、議会開催の月を除き毎月1回「市長との対話」を本庁及び各総合支所において実施している⑤法務能力の向上とコンプライアンス意識の醸成に資するため、弁護士資格を持つ法務専門官と、公認会計士資格を持つ財務専門官を採用し、地方創生時代に対応した職員の研修や相談に応じている。また、広く市民の方々の声、ご意見を伺い市政運営に活かすよう努めていく。

【そのほかの質問】 介護保険制度について、認知症対策について